

# 蔡英文総統の外遊、馬英九前総統の訪中、 次期総統選挙に向けた動き (2023年1月中旬–2023年4月上旬)

石原 忠浩

(台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員)  
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

## 【概要】

蔡英文総統が3月末から4月上旬にかけて国交国のグアテマラ、ベリーズを訪問し、帰路で立ち寄り先のロスアンゼルスで、マッカーシー下院議長ら超党派議員と会談した。馬英九前総統が3月末から、総統退任者としては初めて中国を訪問した。3月下旬、ホンジュラスが中国と国交を樹立したことに伴い、台湾は断交を余儀なくされ国交国は13国となった。中央選挙委員会は、次期総統選挙及び立法委員選挙を2024年1月13日に実施すると発表した。次期総統選は、4月上旬現在、民進党は頼清徳副総統、民衆党は柯文哲前台北市長の擁立が内定している。国民党は、党内世論調査を実施後、5月以降に党中央が候補者を指名する予定だが、侯友宜新北市長の指名が有力視されている。

## 1. 蔡総統の友好国訪問と米国立ち寄り

3月8日、台湾各紙は英紙報道を引用する形で関係者の話として、蔡総統が4月に友好国を公式訪問する際に米国へ立ち寄り、マッカーシー下院議長と会談予定であると報じた。マッカーシー議長自身の訪台を回避したのは、台湾の安全保障を考慮した結果であるとの視点も紹介された。

3月21日、総統府は同29日から4月8日にかけての「民主パートナー共栄の旅」と称する外遊日程を発表した。国交国であるベリーズとグアテマラを公式訪問するが、断交危機に陥り後に断交するホンジュラス訪問は見合わされた。また、米国でのトランジットに関しては往路はニューヨーク、帰路はロスアンゼルスであることも合わせて発表された。

同29日、蔡総統は顧立雄国家安全会議秘書長、呉釗燮外交部長らを帯同し、外遊に出発した。空港では、今回の外遊は3つの明確なメッセージを発するとして、「台湾が自由民主主義の価値を堅く守り、国際社会において善良な役割を果たしていく」、「台湾がグローバル経済の鍵となる立場で、価値観を共有する国々と共栄を追求する」、「台湾

が世界に向けて歩いていく決心はますます堅固なものとなり、台湾は世界の台湾である」と強調した。

外遊最初の訪問地のニューヨークでは、空港でローゼンバーガーAIT主席らの出迎えを受け、ニュージャージー州知事と会見したほか華人団体主催の宴会に出席した。挨拶では米国はじめ民主パートナーの国々との関係が更に重要であると強調した。米東部時間30日午後には、ハドソン研究所開催のイベントに出席し、グローバルリーダーシップ賞を受賞した。講演では中国が故意に地域の緊張を高めているが、台湾は冷静に対処すると地域の平和における重要な役割につき強調した。

31日からは国交国のグアテマラを訪問しジャマテイ大統領と会談し、台湾が世界へ進む歩みは停まらないと強調した。台湾とグアテマラの関係は、戦前の1993年に領事関係を結び、1935年に領事館開設、1960年に大使館開設するなど長い歴史を有している。ジャマテイ大統領は台湾との関係は堅固であり、我々にとって台湾は唯一で本当の中国であるとして中華民国政府との安定した

関係を強調するところがあった。中国外交部報道官は、グアテマラに対し、「世界情勢を理解し、早期に正しい選択をするよう」呼びかけた。翌日、蔡総統は文化遺跡を視察し、右に同行したジャマイカ大統領は、近いうちに台湾訪問をする予定が述べられた。

4月2日から一行はベリーズを公式訪問した。1981年に独立した同国は、1987年に中国と国交を樹立したが、1989年には中華民国と国交を樹立し、現在に至っている。蔡総統は同国滞在中、議会での演説と台湾が技術支援をする農場を視察した。議会での演説では「ベリーズとの関係は共通の価値観と更に繁栄した平和的な未来のために、緊密な関係を築いていく」とし、同国との関係が長期にわたり安定していることを強調した。

国交国の友好訪問を終えて帰路のロスアンゼルス立ち寄りの途上で総統府副秘書長は同行メディアに対して、ニューヨーク滞在時の米議員との会談、朝食会などの写真を公開して意見交換した旨を説明した。米国再入国直前のタイミングに米議員との交流の様子を紹介したのは、米台間の深謀遠慮を伺わせた。

蔡総統一行が米国に立ち寄る直前のタイミングで、マッカーシー下院議長は蔡総統との会談が世界の耳目を集めている事に鑑み、世界中のメディアに取材を呼びかけたことで、150社以上のメディアが取材予定であると報じた。「蔡マ会談」には、超党派19名の下院議員が出席するとも報じられた。一方で米政府からは、プリンケン國務長官が、台湾総統の米国立ち寄りには以前から行われており、中国は過度な反応をしないよう呼びかけた。

米西部時間5日、蔡総統はマッカーシー下院議長らとロサンゼルス郊外のレーガン元大統領図書館で会談した。合同記者会見は、レーガン元大統領が使用したエアフォース1の場所で行われた。蔡総統は、5分余りの談話において、マッカーシー下院議長の招待と多数の超党派議員が多忙な中、今回の会談に参加したことに感謝の念を述べた。そして、論語の言葉「徳不孤、必有隣」（徳のある者は孤立しない、理解し助ける者が現れる）を引用し、台湾は国際社会で決して孤立してないと

強調した。マッカーシー下院議長からは、米台関係の連携はかつてないほど強化されており、経済的自由、民主的価値を共有しており、ともに地域の安定と平和を維持することは重要であると述べるところがあった。また中国に対しても、米国は台湾との関係を強化する一方で中国との意思疎通も必要であり、北京は今回の会談に対して報復する必要はない。私は下院議長であり、中国が私に対して誰と話をするなど指図することはできないと述べるところがあった。

「蔡マ会談」について、台湾各紙は4月7日付朝刊で、いずれも一面トップで好意的に報じた。頼副総は、今回の会談は米台関係の強化を促し、世界が台湾の重要性を認識したと高く評価した。国民党報道官も台米友好は台湾社会の基本コンセンサスであり、「蔡マ会談」が台米友好関係に実質的進展をもたらすことに期待するとの談話を発表した。

## 2. 台湾の外交

### (1) ホンジュラスとの断交

3月14日、ホンジュラスのカストロ大統領は、同国外相に中国との国交樹立に着手するよう指示したと表明した。台湾外交部は、同日ホンジュラスの大使を呼び出し、説明を求めるとともに、「中国の罫にはまるべきではない」と呼びかけた。報道では、ホンジュラスは台湾に対し3億ドルの水力発電所の建設費用を要求したが拒否され、中国に持ち掛けたところ、台湾との断交を条件に援助に応じたと報じられた。また、立法院では国民党の委員から蔡総統の米国立ち寄りに対する報復措置ではないのかとの質疑も出された。

同23日にホンジュラスの外相が中国との国交樹立のために訪中したことで台湾外交部はホンジュラス駐在の大使を召還し抗議の意を示した。その間も、同国第一副大統領は、台湾支持を言明、中国との国交樹立は災厄と貧困もたらすと強調したほか最大野党も「主権を中国に売り渡すもの」と厳しく批判するなど、同国内でも中国との国交樹立に関し意見が割れていることを示した。

外交部の努力もむなしく、26日にホンジュラ

スは中国との国交樹立と台湾との外交関係の終了を宣言し、台湾側も呉外交部長が記者会見を急遽開催し、ホンジュラスとの断交を宣言した。2016年に蔡総統が就任後、台湾の国交国は9か国減の13と過去最低を更新した。蔡総統は即日、ビデオで「外交関係の終了は大変遺憾であるが、我々は中国と意義の無い金銭外交競争はしない」と強調した。国民党は民進党政権は、米台関係の進展を誇示しているが、国交国との断交は阻止できなかったと外交・兩岸政策を批判した。両国の貿易額は2億ドル規模と少額であり、経済面での影響は限定的だが、人的交流面での衝撃は必至であり、台湾軍の関係学校に39人が留学し台湾からは先方の軍で5人が訓練中、台湾の高等教育機関に359人が在学中であると報じられた。一方、断交したホンジュラスの野党リーダーは、2025年の大統領選で勝利したら、台湾と復交したいと述べる場所があったとも報じられた。

次の断交危機が浮上しているのは、南米唯一の国交国であるパラグアイである。同国では4月末に大統領選挙が実施され、野党候補は当選後は中国との国交樹立を発言しており、関係者は連鎖反応を警戒している。パラグアイ外交部はホンジュラスと台湾が断交した当日に、台湾との関係は安定しているとの声明を出す気遣いを見せた。

## （2）チェコとの交流

中国の「戦狼外交」の推進と右への反発に伴い、台湾と欧州の民主主義国との非公式関係が地味ではあるが着実に進展している。EU加盟国の中で、リトアニアと並び台湾との関係強化を積極的に推進する国としてチェコが挙げられる。

コロナ禍で同国は、台湾へのワクチン支援を行ったほか、2020年8月にはピストルチル上院議長率いる代表団が台湾を訪問したのは記憶に新しい。その後も2022年7月に游錫堃立法院長がチェコを訪問し、9月には同国上院議員訪問団が訪台し蔡総統と会談するなど友好関係を深めてきた。

1月30日夜、蔡総統はチェコ次期大統領のペトル・パヴェル氏と15分の電話会談を行った。

蔡総統が次期国家元首であるリーダーと電話会談を行うのは、2016年12月に就任前のトランプ前米大統領と電話会談をした前例がある。本電話会談では、蔡総統は今後の交流と協力を期待する旨述べる場所があった。

3月末には同国のアダモワ下院議長が率いる160人規模の大型訪問団が訪台した。27日には同議長一行は蔡総統と会談し、台湾海峡の平和と安定は世界の安全と繁栄にとっても必要であり、インド太平洋において協力すべきパートナーと位置付けていると述べ台湾が民主主義を堅持していることへの支持と連携を強調した。また、WHAなど特定の国際組織への関与も支持する旨述べられた。蔡総統からは、台湾はチェコを含む民主主義の理念を共有できる国々と経済、科学技術、文化、地域安全など幅広い領域での協力を行い民主陣営の団結の機会をともに強化し、地域の平和と安定に貢献していくと述べる場所があった。

翌28日にアダモワ議長は、台湾大学の講演で中国に対し、「台湾は多くの民主主義国の友人がいる。中国の台湾侵攻の試みは必ず失敗し、高い代価を支払うことになる」と発言した。立法院での演説では、プラハの春の際に語られた言葉を引用し、「いかなる状況でも我々は台湾とともにある」と述べ、同じ民主主義陣営に属する台湾との連携を強調し、立法委員から大きな喝采を受けた。

## （3）米台ハイレベル会議の開催

米中対立の顕在化により、米台関係は緊密度を増しているが、2月末には米台国家安全ハイレベル会議が米国の対台湾窓口機関であるAIT（米国在台湾協会）の本部で開催され、台湾からは顧立雄国家安全会議秘書長、呉釗燮外交部長などが訪米し、米側はシャーマン・副国務長官が出席したと報じられた。同会議の内容については、非公開であったが、会場を出入りする台湾要人の撮影は許可されるなど、米台間で外交安全面での緊密な意思疎通が行われていること外部に示唆するものとなった。

民進党の羅致政立法委員は、会議に参加したレベルは米台双方を代表するハイレベルであり、そ

の形式も過去の会議と異なり「半公開」の形で行われたほか、会議が開催された場所も首都に近いAIT本部（注：バージニア州ロズリン）であることも意義があると評価した。国民党前主席の江啓臣立法委員は、出席者の背景から議論の議題は外交・安全・兩岸関係など全面的なものであることが推測できる。蔡総統の訪米、マッカーシー下院議長の訪台など重要議題については、米台間で十分な意思疎通と情勢判断が必要である。政府代表団は帰国後に、今回の会合について国民に説明することを望むと述べているところがあった。

3月2日、AITはローラ・ローゼンバーガー（Laura Rosenberger）女史が新理事長に就任したと発表した。新理事長は、外交安保の専門家として國務省、ホワイトハウスの要職を歴任し、最近まで米NSCで中国担当上級部長の職務についていた。台湾側は米台関係の強化に有益であるとして歓迎の意を表明した。

### 3. 兩岸関係の展開

#### （1）夏立言・国民党副主席の訪中

2月9日から夏立言国民党副主席が訪中した。同副主席の訪中は、ペロシ米下院議長（当時）の訪台に対する中国の「報復」として実施された台湾周辺での大規模軍事演習直後の昨年8月以来のものとなった。最初の訪問先の北京では釣魚台国賓館で宋濤国台弁主任と会談した。夏氏は兩岸双方が政治的意見の相違が民主を傷つけない事、民間交流の全面的な回復を望むなどと主張した。宋主任は、兩岸交流の基礎であると定義する一つの中国原則を基本とした「92年コンセンサス」を堅持し、台湾独立反対という共同の政治基礎の下に国民党と交流を強化し、兩岸は一つの家族という理念を堅持するとの主張がなされた。台湾政府側は大陸委員会が、兩岸の交流にはいかなる前提を設けるべきではないと牽制した。

翌10日、夏副主席は中国共産党序列4位の王滬寧全国政協主席と会談した。国民党は、2005年の連戦胡錦濤会談から馬英九習近平会談を含む国民党政権8年間の交流と協力の成果を評価し、

将来の交流と協力の強化に期待するとの声明を出した。王政協主席は、「92年コンセンサス」を提起し台湾独立反対を唱えた。中国側の夏氏への「厚遇」は、米中対立の中で国民党を重視し、台湾問題の主導権を確保することにあるとみなせる。民進党は、国共両党の言動は、台湾の主流民意からかけ離れ、中国側の統一戦線工作に屈服していると批判した。

その後、夏氏一行は、南京、上海、武漢、成都などを訪問し、地方指導者との会見のほか、現地の台湾人ビジネスマン（台商）、留学生などと座談会を行い、17日に帰国した。国民党は、帰国後の20日に記者会見を行い、今回の訪中は①中国大陸在住の台湾人への関心と状況理解②台湾住民の民意を中国側に伝える③中国大陸の関係者と交流を行うことが三大目標であったがいずれも達成し、兩岸交流の雰囲気も改善させ、現在の緊張関係を緩和させるものであったと自己評価した。これに対して、台湾政府及び民進党は中国の立場に野党は呼応すべきでないとの今回の訪中に苦言を呈した。

このタイミングでの訪中は、国民党が指摘した三点の他には、中国にいる台湾人ビジネスマン組織の選挙への支持と政治資金集め、国民党だけが中国政府と対話ができ平和的環境をつくりだせることをアピールする等多様な目的があった。少なくとも、台湾住民は、中国の言う通りにすれば、中国との関係は「安定する」という事は確認できたが、それが国民党への政治的支持に繋がるかは別問題であるので今後も注視していきたい。

#### （2）馬英九前総統の訪中

3月20日、蕭旭岑・馬英九総統基金会執行長（元総統府副秘書長）は、馬前総統が3月27日から4月7日まで訪中し、馬氏先祖の墓参り、同基金会が主催する人材育成プログラム「大九学堂」に参加する青年を帯同し、中国の青年と交流する旨を発表した。台湾総統が退任後に訪中するのは、今回が初めてのケースである。訪中団には馬蕭両名のほか、総統府秘書長など要職を務めた曾永權同基金会最高顧問らが随行した。また、今回の訪

中の主な目的は、政治交流ではなく、清明節に合わせた墓参りと青年交流であり、北京は訪問せず習近平国家主席との会談も予定されていないと強調した。

国民党中央は、馬前総の訪中計画につき尊重と祝意を表明するにとどまったが、台湾メディアや民進党は国民党の次期総統候補選出に大きな影響を与えるであろうと報じた。馬前総統は、訪中前に「自分の訪中は将来の兩岸の対話再開、対立と緊張緩和に有益なものになる」とその意義を強調するとともに、「1988年に初めて中国事務の公務に就いてから36年目にして中国を訪問できる」と感慨深く語る場所もあった。

3月27日、最初の訪問先の上海の虹橋空港では、陳元豊国台弁副主任が出迎えた。事前の報道では、中国側が熱烈な歓迎の意を示すため、中共序列6位の丁薛祥中央常務委員兼第一副総理の出迎えなども予想されていたが、過去の国民党要人が訪中した時のような赤絨毯を準備しての出迎えに比べるとかなり質素な歓迎儀式となったのは、馬事務所が本訪問の政治的色彩を薄める要望に応えたものかもしれない。当日は、高速鉄道に乗り換え南京へ移動した。

なお、民進党寄りの自由時報は、中国側は台湾メディアの取材陣に対して、「馬総統」「馬主席」の呼称を使わず、「馬先生」とするよう厳しく要求したことを報じていた。

28日馬氏一行は、国民党関係者が必ず訪問する中華民国国父の孫文が眠る中山陵を参拝したが、挨拶時に中国では禁忌とされる「中華民国は建国112年になりました」と述べるシーンがあったと報道された。同日は、他に江蘇省書記と会談した。

翌29日は、「南京大虐殺記念館」を訪問し、会場で献花した後の取材で「中国人として忘れてはいけない歴史」と述べたと報じられた。その後、湖北省武漢に移動した。

30日、馬氏は武漢で宋濤国台弁主任と会談し、92年コンセンサスを再度提起し、双方とも兩岸対話の重要性を強調し、馬氏が「兩岸関係は平和的解決」を呼びかけたのに対し、宋主任は「自分の家の事は良く相談できる」とし外部勢力（米国）

の介入を牽制する発言があった。武漢は、コロナウイルスが拡散した都市と認識されているが、防疫の記録を展示した施設を訪れ、馬氏から中国の防疫措置を賞賛する発言をしたことが報じられた。右につき、台湾政府及び民進党が辛辣な批判を加えたのは言うまでもない。そのほか、武漢大学では兩岸の学生による交流会が実施された。

31日は高速鉄道で湖南省へ移動したが、道中は車内の貴賓席で前日に続き同行した宋主任と正装で歓談した。同日は馬氏の実姉妹も合流し、母親が生前に学んだ学校などを視察した。

4月1日、馬氏の家族は湖南省湘潭で先祖の墓を参拝した。嗚咽をもらしながらも「自分は中華民国総統に2回当選し、在任中は兩岸関係に平和と繁栄をもたらした」と報告した。同日は、祖父ゆかりの地を視察したほか湖南省書記とも会見した。

2日は、湖南大学で兩岸学生交流会に参加したが、馬氏は挨拶の場で「台湾も大陸も中華民国である」と発言した。同席していた中国の研究者と学生は、礼儀的な拍手をしながらもぼつが悪い表情をしていたと報じられた。新華社が報じた馬氏の発言は「中華民国」部分には全く触れず、「兩岸は同文同種、双方は一つの中国の立場を堅持」などの部分のみ報じられ中国側の「苦慮」が垣間見えた。

3－4日は、重慶に滞在し、3日は今回の訪中で初めて政治局員を兼務する重慶市書記と会談し、馬氏は交流を引き続き拡大すること、敵意を減じてこそ平和があると発言した。4日は抗日戦争跡地、国民党中央政治学校跡地などを視察した。

5－6日は、上海に滞在し、5日は政治局員兼務の陳吉寧上海市書記と会談し、馬氏からは92年コンセンサスを再度提起し、「民進党も国民党政権時に締結したECFAの恩恵を受けており廃止はできない、兩岸平和と安定維持が台湾主流の観点だ」と強調したと報じられた。6日は、台湾企業関係者などと座談会を開催したが、同席した台湾人関係者は馬前総統の今回の訪中の意義を高く評価した。同日夜には宋国台弁主任が再度登場し、馬一行を餞別の宴会でもてなした。

馬訪問団は7日に帰台したが、国民党中央は一

連の交流を高く評価する声明を発売した。帰台時の空港には国民党関係者や支持者が大挙して出迎える場面が報じられた。

### (3) 実務交流の進展

1月上旬にはコロナ禍で中断していた金門島、馬祖島と対岸の福建省を船舶で往来する小三通が約3年ぶりに再開された。1月29日に、中国国务院台湾弁公室（国台弁）は、台湾企業63社の関連登記が完成したとして加工食品などの輸出が再開されることになったと発表した。また陳福海金門県長、陳玉珍立法委員らが廈門を訪問し、宋濤国台弁主任との会談が報じられた。

春節休暇の明けた2月6日に、当初期間限定として航行していた小三通は引き続き開放する旨が発表されたが、台湾政府は依然として同航路を利用できるのは配偶者の親族訪問や金門・馬祖居住者に制限したことで、兩岸を頻繁に往来するビジネスマンらの不満は解消されなかった。その後、3月25日から台湾住民に関しては小三通利用者の制限がなくなり中国各地で働くビジネスマン（台商）や留学生などの利用が可能になった。今後は兩岸双方の観光客の往来の再開が待たれる。

2月25日には、昨年11月に台南市の現職市議の事務所が銃撃され台湾社会を震撼させた騒擾事件が起き、容疑者とみられる人物は密航で中国に逃亡していたが、今般中国で被疑者は不法入国の罪で逮捕され台湾に強制送還され、100日以上に及ぶ逃亡劇が終わったと報じられた。中国政府は、犯罪取り締まりは法に基づき穏当な処理を行ったと説明したが、台湾では中国の善意の表れであるとの評価がされた。

小三通の再開に続き、3月10日から兩岸で10の空港拠点を利用しての航空便往来が再開され、まずは毎週209便が航行することになった。中国側も兩岸航空便の増加は交流促進に有利であり、台湾海峡の緊張緩和に有益であるとの談話を出した。次なる期待は観光客の往来の再開になるが、台湾側は先に中国が制限している中国住民の訪台観光に関する制限を解除すべきであると呼びかけを続けている。

## 4. 次期総統選挙関連

3月10日、選挙事務を統括する中央選挙委員会は、次期総統、立法委員選挙を2024年1月13日に実施すると公表した。以下、各党の動向をふまえて最近の動向を整理する。

### (1) 民進党 総統選挙に向けた動向

昨年11月の統一地方選挙で敗北した民進党は、蔡総統が兼務する党主席を辞任した。その後、即座に党主席補選が実施されることが決定した。当初は党内有力者の腹の探り合いが展開したが、最終的に立候補は頼清徳副総統に一本化され事実上決定した。年明けの1月15日に実施された、党主席補選は信任投票となり、得票率は99%を越えたが投票率は17.59%と低迷した。18日に頼氏は正式に党主席に就任したが、党務革新として黒金途絶、学術倫理問題の解決などを優先事項に掲げた他、兩岸関係の路線では蔡総統が主張している4つの堅持、「自由民主の憲政体制」、「中華民国と中華人民共和国が互いに隷属しない」、「主権への侵犯と併呑を許さない」、「中華民国台湾の前途は全台湾人民の意志に従うべき」を引き続き堅持するとして、蔡英文路線の継続を強調した。また「台湾独立」に関しては、台湾はすでに独立主権国家であり、新たに独立を宣言する必要はないと主張した。

行政院の人事は、1月27日に蔡総統が記者会見を開催し、内閣人事を正式に公表し、陳建仁行政院長、鄭文燦副院長が指名されたほか、外交、国防、大陸事務などの人事が公表された。国民党は、世論から厳しい批判を受けてきた外交部、衛生福利部、農業委員会の閣僚が留任したことに苦言を呈した。外交、国防、大陸事務の閣僚の留任は継続性と安定性を重視した人事である。野党からは「非適材適所人事」、「派閥均衡人事」との批判がなされた。

内閣改造後の2月9日にTVBSが公表した新内閣の満足度調査では、陳建仁院長に対して「相応しい」42%、「相応しくない」21%、鄭文燦副院長に対しても「相応しい」43%、「相応しくない」

27%と肯定する結果となった。一方で、内閣改造についての満足度は「満足」35%、「不満」31%と拮抗した結果となったが、これは人事改造の幅が予想されたよりも小さく争議のあった閣僚が留任したことが影響したとみなされた。

新内閣発足から3週間と経たないうちに、2月17日には陳宗彦行政院報道官が11年前の頼清徳台南市長下の台南市新聞処長時代に業者から定期的に不当な接待を受け便宜を図ったとして、民衆党立法委員が暴露し、就任から僅か18日で辞任となった。その後、検察当局が大挙して台南市に赴き詳細な調査が実施されることになった。頼主席の側近ともされる人物のスキャンダルは、内閣改造後の政見運営にとって小さくない衝撃となった。

頼主席は、党主席就任後、党員と支持者の信頼回復をはかるため綱紀肅正を徹底させる姿勢を打ち出している。2月7日に開催した民進党中央評議委員会では、収賄嫌疑で取り調べを受けた台南市議長と副議長を3年間の党員資格停止処分に処する決定を下した。翌8日に開催された党中央執行委員会では、次期総統選及び立法委員選挙の予備選に出馬する者は「論文学位倫理声明書」への署名を義務化する決議を採択した。これは、同党候補者の論文盗用が先の統一地方選挙での大敗の遠因になったことから、論文の内容に盗用の疑いある候補者があった際は専門家による審査グループの審査を受ける必要がある新規定である。次に、同15日に開催された党の中央執行委員会では今後の党の公職選挙出馬に前科のある者が出馬できない新規定を採択した。ただし、次回以降の選挙からの適用となっており、現職者には新規定は及ばないとの説明もなされた。聯合報は一連の動きに鑑み「台南市議長の処分」、「学術倫理規範問題」、「黒金排除」は頼主席にとって処理すべき「三本の矢」になっていると称した。その後、3月2日に、邱台南市議長ら10人が公職選挙罷免法違反で正式に起訴されたが、民進党中央は即座に司法による調査を支持すると表明した。

民進党関連のネガティブなニュースは断続的に起きているが、次期国政選挙への準備は着々と進んでいる。3月8日に開催された中央常務委員会では、次期立法委員選挙に関して、現職の縣市議

が、現職議員の身分を保ったまま、国政選挙に臨む「帯職參選」は世論の印象が悪い事を理由に奨励しないとの「民進党版大局条項」とも称された提案が採択された。違反者に対しての罰則は無いが、頼主席の次期立法委員選挙の候補者選出過程における影響力が強化されることになった。国民党関係者からは、「現職優先条項」、「予備選没収」かと揶揄する声もあったが、民進党は民意を理解していると評価する声も挙がった。

3月12日に総統予備選の党内届け出が開始したが、頼副総統だけの届け出となり、党内予備選挙は行わず、4月12日に正式な党内候補に選出された。

## （2）国民党の動向

国民党は、昨年の方一地方選挙での大勝を受けて、政権奪回へ向けて党内の士気が高まったが、最有力候補とされる侯友宜新北市長が再選直後という事もあり、早い時期での出馬表明が言い出しにくい状態にあり静観の姿勢を堅持している。朱主席自身も総統選出馬の夢を放棄していないとの見方も根強くあり、候補者選びは民進党に比べて遅れている。

2月8日、著名企業家の郭台銘氏が次期総統選挙についての自身の出馬の意欲を示すとともに、国民党が党内予備選を実施するか否か、自分が予備選に参加できるのか否かを含めた問題につき、党中央の意向を尊重するとの立場を表明した。郭氏は4年前の党内予備選に出馬したが、韓国瑜氏に敗れ、同党を離党している。

3月8日、黄健庭秘書長は、党中央は総統候補選出は予備選を行わず党中央による指名で行うよう提案がなされたと指摘し、朱主席は総統候補の人選に含まれないとする方針を説明した。台湾世論は、朱主席自身は次期総統選挙に出馬しないとの解釈がなされた。その後、朱主席は連日、党内有力者、ベテラン党員などと対話を重ね、総統候補選出について党意を凝集しようとする動きが連日報道された。

国民党は、総統候補選出弁法の模索と同時に立法委員の党内予備選についても党内で意見を整合

するために動き出した。3月14日、党中央は南部をはじめ国民党が苦戦必至の選挙区における候補者選出をスムーズにするための諮問機関的な「中央選戦策略会報」の設置とメンバーを発表したが、同会報のメンバーには、「花蓮王」の異名を持ち、過去に株取引などで有罪判決を受けた傅崑其立法委員、台南市議長選挙に関し収賄嫌疑で有罪判決を受けた李全教元台南市議が入ったことで、若手議員が即座に反発し、現職の台北市議が兼務する党職を辞任するなど抗議の意を示した。翌日には侯友宜新北市長が朱主席に電話で「黒金政治を拒絶すべき」旨伝えたほか、侯市長とともに人気の高い盧秀燕台中市長も「クリーンな価値は重要である」との指摘がなされたと報道され、馬前総統の懐刀で党秘書長、国家安全会議秘書長など要職を歴任した金溥聰氏は、傅委員を「病毒(ウイルス)」に例え、クリーンとは言い難い人物が党内で権勢を誇っているのに朱主席は放任していると批判した。

こうした党内からの反発もあり、李元台南市議は同委員の辞任を申し入れ、党中央も「中央選戦策略会報」の運用停止と新たに「中央指名委員会」を立ち上げることに追い込まれた。その後、中央指名委員会には秘書長、副主席等党幹部のほか、民意を代表する蔣萬安台北市長、侯市長など4名の直轄市長もメンバー入りする旨が発表された。この一連の国民党の混乱は、「選策會之亂」(選挙対策委員会の乱)とも揶揄され、国民党寄り論調の聯合報紙もコラムで民進党という敵と戦う前に自陣で足並を乱していると苦言を呈した。

その後、22日に党中央は中央常務委員会で総統候補選出は党内予備選を実施せず党中央による指名方法での選出を正式に決定した。同決定につき、新北市長として早い段階で総統選出馬を表明しにくい侯市長と国民党を離党中の郭台銘氏にとっても好都合な方法であるとみなされた。

墓参り連休中の4月5日、郭台銘氏は訪問先の米国から帰国し記者会見を開催し、国民党の総統候補の指名を目指すと表明した。郭氏は、自身の政見は経済振興を主軸とし、民進党政権を終わらせる事であると指摘するとともに、国際関係においては、米中対抗の緩和を促し戦争を回避させる

と主張した。4年前に党内予備選で敗退後、怒りに任せて国民党を離党し、国民党から距離を置いたことを謝罪し、今回党中央が侯市長を公認候補に指名した場合は全力で侯氏を支持すると強調した。国民党中央は、郭氏の記者会見を受けて、「同人は国民党、中華民国にとって重要な資産である」とし、中華民国支持勢力の団結と結集を呼び掛けた。郭台銘氏の出馬表明に対して、侯氏の出馬に期待する地方議員などからは署名活動を通じて早期に党中央が侯氏を公認候補とするよう促す動きも表面化してきた。

### (3) 民衆党の動向

非民進党勢力の結集を呼び掛ける、柯文哲前台北市長が率いる台湾民衆党も次期国政選挙では一定の役割を果たすアクターである。ほとんどの世論調査で、柯氏の順位は二大政党候補の頼侯郭氏の後塵を拝しているが、20%前後の支持率は維持している。3月4日、民衆党は周台竹秘書長が4月8日から3週間の日程で訪米し、ワシントンDC、ニューヨーク、ボストン、ヒューストンなどを訪問し、米国関係者と意見交換を行い、「兩岸和平」、「台湾自主」、「強国等距外交」などの理念を意思疎通すると説明した。今訪米の主軸は、米要人に柯文哲総統候補の対外政策の理念につき理解を求めることにあるが、同人が以前から主張している「兩岸一家親」(兩岸は一つの家族)などの主張が米側に受け入れられるかは未知数である。

4月2日には、翌週からの訪米を前に柯主席自身がラジオ番組で、選挙のスローガンは国内向けには「連合政府、団結台湾」、対外向けには「兩岸和平、台湾自主」を掲げる予定だと強調した。また総統選挙では有力候補3人の争いになることを示唆し、勝者の得票率は4割を超えないと予測し、自身が勝利する可能性があることも示唆した。また立法委員選挙は、比例区を中心に現有の5議席から8議席以上を目標とする見通しを語った。

柯主席の訪米の日程調整は、その身分が総統候補なのか党主席なのか曖昧で、党内関係者の発言も一致しておらず、米側関係者の柯氏に対する態



表1 南投県第二選挙区補選の結果 投票数91964

候補	得票数	得票率
蔡培慧（民）	45,218	49.44%
林明濤（国）	43,293	47.34%
陳聰鑑（諸）	2,528	2.75%
魯昱君（無）	421	0.46%

資料元：中央選挙委員会、第10届立法委員南投縣第2選舉區缺額補選結果、2023年3月4日、<https://web.cec.gov.tw/central/cms/112news/39111>

度も冷淡であるなど報じられている。

## 5. 南投県の立法委員補選は民進党が勝利

昨年11月の南投県長選挙で当選した許淑華前立法委員の欠員を埋める補選は、国民党、民進党のほか4人の候補が出馬し3月4日に投開票が行われ、先の県長選挙に敗れた民進党の蔡培慧元立法委員が、国民党の林明濤前南投県長を得票数1925票、得票率2%の僅差で下し勝利した。

南投県立法委員の議席は2だが、同県の立法委員は小選挙区制度に改革後、国民党が同県の議席を独占してきたが、新制度後初めて、17年ぶりの南投県の民進党籍立法委員が誕生した。投票数は注目度の高さから補選にしてはかなり高い46.35%であった。任期は第10期立法委員の2024年1月末までとなっている。

民進党にとっては、昨年の統一地方選の大敗後の12月に実施された嘉義市長選挙、1月の立法委員台北市第三選挙区補選で三連敗していたが、今回の勝利で止血に成功するとともに、頼清徳主席の下での重要な勝利は民進党の党勢を立て直し、党内における頼主席の声望が高まる契機となることは間違いない。実際、今選挙では頼主席は

公務の合間をぬって頻りに南投県を蔡培慧候補と選挙活動に従事し、中央党部にも動員令をかけて、民進党が従来得意としてきたSNSを利用した「空戦」のほか組織を使った「陸戦」を結合させ、票固めを行ったのが功を奏した。蔡新委員は当選後の挨拶で南投県の有権者と党中央と地方組織、そして頼主席は古傷の腰痛が再発する中で30回以上も現地入りし多くの県内の市町村を一緒に回ったことに感謝の念を述べていた。

敗者の林前県長は、2008年以降は立法委員2期、県長2期を務めたほか県長時代の施政満足度は高く、当初は有利な戦いをするとみられていたが、党内や有権者からは多選批判、世代交代を求める声もあったことに加え、林前県長は自分の努力不足を敗因に挙げながらも「自分には銃も弾も足りなかった、民進党候補には銃も弾もあった」と比喻したように、党中央から十分な支援が受けられなかった事を示唆した。

朱主席は、ビデオを通じて支持者に今選挙の結果は国民党に対する大きな警告であるとして、団結があってこそ国民党は有権者の期待に応えることができるとして改めて協力と団結を求めた。